

株主の皆さまへ

第43期 報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日





代表取締役社長 保科雅彦

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

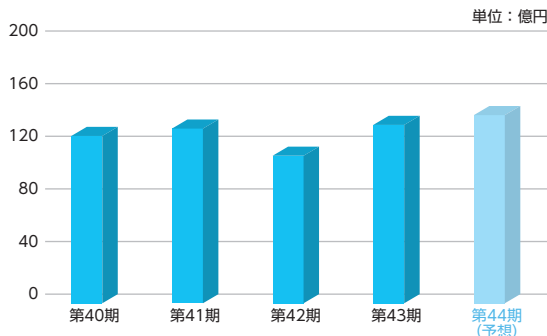
当社グループの第43期（2021年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年 3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の適用が断続的に続き、経済活動の抑制が継続しました。ワクチン接種の進展や2021年9月末の緊急事態宣言解除を受け、景気持ち直しの動きがみられたものの、直近では新たな変異株の急速な拡大により先行き不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は先進国を中心に、ワクチン接種の進展に伴い経済・社会活動の制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの傾向が続きました。しかし、中国では環境規制や不動産開発規制など政府による各種規制強化や感染拡大に伴う制限措置の実施により景気回復のテンポは鈍化し、欧米では景気持ち直しが続く中で需要拡大と供給制約が重なったことを背景とした物価の上昇が継続するなど不安定な状況が続きました。また、半導体をはじめとした電子・電気部品等の供給懸念や原材料の高騰に加え、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響等により各国の入国条件や検疫体制が強化されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

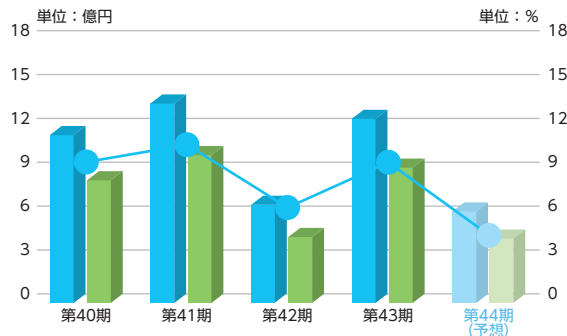
当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、2021年7月の欧州委員会での2035年以降の内燃機関連搭載車の生産を実質禁止とする規則案が発表されたことや、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）において、世界の全ての新車販売について主要市場で2035年までに、世界全体では2040年までに電気自動車などのゼロエミッション車とすることを目指す共同声明が発表されるなど、車の電動化に向けた動きが更に急拡大していくものと思われるものの、夏以降の半導体をはじめとした電子・電気部品等の供給不足や長納期化が更に悪化しており、設備計画への影響が懸念されております。

このような状況下、巻線機事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限の影響等により、海外の顧客への営業活動をWEBと現地法人中心で行う方法に変え、生産活動においても、今期に予定しておりました大型の開発案件の売上が翌期へとずれ込んだものの、利益率の高い従来製品の前倒しや好調な予備品関係等の販売促進を行うことにより、影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業では、工作機械や産業ロボット向け、半導体関連向けを中心とした軸流ファンの需要が急拡大するとともに、住設関連事業についても、コロナ禍で大きく減少した新設住宅着工件数が、前年の反動等で5年ぶりに増加に転じたこともあり、換気装置が好調に推移したため、売上が拡大することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,555百万円（前年同期比20.9%増）となりました。利益面につきましては、巻線機事業において原価率の高い大型の開発案件が翌期にずれ込み、その分を従来製品の前倒しや好調な予備品関係等で補ったことや送風機・住設関連事業の売上が伸びたことにより、営業利益は1,059

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



百万円（前年同期比84.9%増）、子会社における新型コロナウイルス対策の各国の助成金や支援金等もあり、経常利益は1,259百万円（前年同期比87.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は925百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響等により前期から引き渡しがずれ込んでいた案件の一部を当期に売り上げたことに加え、利益率の高い従来製品や予備品関係が多かったことなどにより、売上高は8,605百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は1,220百万円（前年同期比17.3%増）となりました。また、受注残高は今期に売上を予定していた案件の翌期へのずれ込み等もあり、9,738百万円（前年同期比11.8%減）と、引き続き高水準を維持しております。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業においては、半導体、5G、電気自動車向けの産業機械、工作機械業界の軸流ファン的大幅な需要増が続く、住設関連事業においては、住宅着工件数の増加もあり、全館空調システムを含む住宅換気装置が好調に推移し、浴室照明器具は、上半期は新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞の影響を受けていましたが、下半期は住宅設備リフォーム市場が堅調となり回復基調となったことなどにより、売上高は4,950百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は178百万円（前年同期は96百万円のセグメント損失）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、各国で新型コロナウイルス感染症への対応と経済社会活動の再開・継続の両立が進む中で、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響や電子・電気部品等の供給制約の動向、原材料価格の高騰・高止まり、各国政府による財政・金融支援政策効果の剥落など様々な下振れリスクが存在することから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

また、カーボンニュートラル実現に向けた世界的なCO₂削減の動きや環境保全への取組みはより一層加速していくものと思われ、巻線機事業の主要顧客である自動車産業においても、各自動車メーカーが次々と各国の規制に対応した電動車へのシフト目標を掲げており、今後はこうした目標実現に向

けた設備計画が本格的に具現化されていくとともに、キーパーツであるモーターの生産設備である巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されます。

このような状況下、巻線機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限と、製品の主要な材料である電子・電気部品等の供給制約への対応が必要なものの、現地法人の活用やWEBでの販売活動を促進し、最大の市場である中国をはじめとしたグローバル市場へのアプローチを強化してまいります。また、巻線機市場の拡大に伴い、競合メーカーとの競争激化が想定される中で、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力強化に注力してまいります。

送風機・住設関連事業では、既存商品を応用した新製品の早期開発に努めるとともに、急激な需要増加や世界的な部品の供給制約、原材料価格の高騰に対応すべく、材料の置き換えや入手ルート確保の推進、生産性の向上に注力してまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

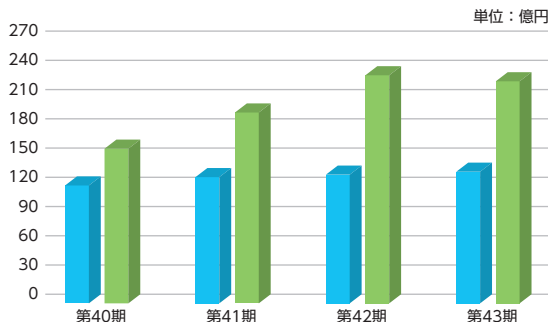
次期の通期業績見通しといたしましては、売上高14,300百万円、営業利益600百万円、経常利益625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当5円を加え、1株当たり20円を予定しております。

第44期（2022年度）連結予想

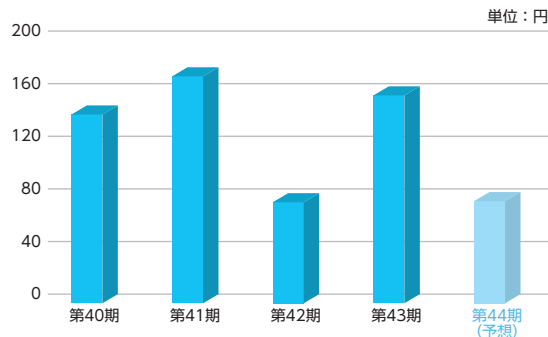
売上高	14,300百万円	（前年同期比 5.5%増）
営業利益	600百万円	（前年同期比 43.4%減）
経常利益	625百万円	（前年同期比 50.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	440百万円	（前年同期比 52.5%減）

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 2020年12月31日現在	当連結会計年度 2021年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産は、現金及び預金が362百万円、受取手形及び売掛金が256百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1,222百万円減少いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、22,783百万円となりました。			
資産の部			
流動資産	17,093,995	16,739,221	△ 354,774
固定資産	6,394,073	6,044,492	△ 349,580
資産合計	23,488,069	22,783,714	△ 704,354
負債の部			
前受金が497百万円減少したこと等により、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、9,277百万円となりました。			
負債の部			
流動負債	9,860,067	8,908,902	△ 951,165
固定負債	394,696	368,660	△ 26,036
負債合計	10,254,764	9,277,562	△ 977,201
純資産の部			
利益剰余金が807百万円増加し、自己株式の取得により634百万円減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,506百万円となりました。			
純資産の部			
株主資本	13,331,660	13,519,931	188,270
その他の包括利益累計額	△ 98,356	△ 13,780	84,576
純資産合計	13,233,304	13,506,151	272,847
負債純資産合計	23,488,069	22,783,714	△ 704,354

株式の状況及び会社の概要（2021年12月31日現在）

会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	1979年10月15日
従 業 員 数	201名

取締役・監査役（2022年3月30日現在）

代 表 取 締 役 社 長	保 科 雅 彦
取 締 役	岩 本 知 巳
取 締 役	津 川 晃 弘
取 締 役	大 森 要 司
取 締 役	長谷川 紳 也
取 締 役	田 尾 啓 一
取 締 役	岡 田 芳 明
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
監 査 役	石 原 修
監 査 役	古 室 正 充

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	増減額
売上高	11,208,914	13,555,720	2,346,806
売上原価	8,219,869	9,844,195	1,624,326
売上総利益	2,989,044	3,711,524	722,480
販売費及び一般管理費	2,416,337	2,652,359	236,022
営業利益	572,707	1,059,165	486,458
営業外収益合計	140,281	206,632	66,350
営業外費用合計	41,079	6,546	△ 34,532
経常利益	671,908	1,259,250	587,342
特別利益合計	2,245	5,399	3,153
特別損失合計	6,634	—	△ 6,634
税金等調整前当期純利益	667,520	1,264,650	597,129
法人税、住民税及び事業税	449,446	114,993	△ 334,452
法人税等調整額	△ 233,266	223,951	457,218
親会社株主に帰属する当期純利益	451,341	925,705	474,364

連結損益計算書

売上高・営業利益

巻線機事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限の影響等により、海外の顧客への営業活動をWEBと現地法人中心で行う方法に変え、生産活動においても、今期に予定しておりました大型の開発案件の売上が翌期へとずれ込んだものの、利益率の高い従来製品の前倒しや好調な予備品関係等の販売促進を行うことにより、影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。また、送風機・住設関連事業においては、送風機事業では、工作機械や産業ロボット向け、半導体関連向けを中心とした軸流ファンの需要が急拡大するとともに、住設関連事業についても、コロナ禍で大きく減少した新設住宅着工件数が、前年の反動等で5年ぶりに増加に転じたこともあり、換気装置が好調に推移したため、売上を拡大することができました。これらの結果、連結売上高は13,555百万円（前年同期比20.9%増）となり、営業利益は1,059百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

子会社における新型コロナウイルス対策の各国の助成金や支援金等もあり、経常利益は1,259百万円（前年同期比87.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は925百万円（前年同期比105.1%増）となり、1株当たり当期純利益は157円98銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式723,252株)
単元株式数	100株
株主数	3,235名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
公益財団法人津川モーター研究財団	1,000,000株	17.64%
津川洋子	535,676株	9.45%
津川晃弘	370,400株	6.53%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.95%
津川智子	223,000株	3.93%
津川善夫	177,980株	3.14%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	152,000株	2.68%
小田原エンジニアリング従業員持株会	109,419株	1.93%
西村昌泰	106,772株	1.88%
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	85,200株	1.50%

(注) 1. 当社は自己株式723,252株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式723,252株を控除して計算しております。

中期経営計画（2021～2023）

社は：『開拓の精神で顧客に奉仕する』

経営の基本方針

■ 顧客第一主義

私たちは、顧客第一主義に徹し、技術開発とモノづくりを通して、世界中の顧客の満足と信頼を獲得する魅力ある製品・システム・サービスを提供します。

■ 技術と品質でNo.1

私たちは、顧客の要望に応える優れた製品を開発するため、業界でNo.1の卓越した技術、優れた品質を追求します。

■ 活気ある職場づくり

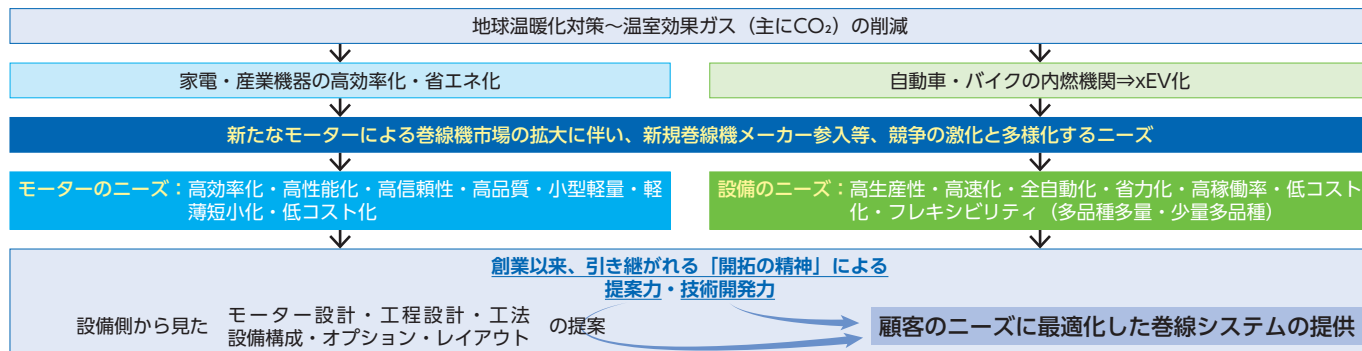
私たちは、企業の発展に貢献するために、良き社会人・企業人としての従業員を育成するとともに、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場を作ります。

■ 企業体質の強化

私たちは、次世代への持続的な発展のために、激変する事業環境に対して柔軟に対応できる強靱かつ健全な企業体質を追求します。

巻線機事業

外部環境と対応



重点施策

■ 巻線機市場の拡大に伴い、より一層の競争激化に打ち勝つため、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力を強化し、受注拡大を目指す。



技術：顧客が求めるニーズをより高いレベルで達成するための製品・技術開発力の強化
品質：高次元の品質均一化ができる品質管理体制の構築
コスト：市場競争力ある売価に向けて、コストダウンだけでなく、高生産性・高稼働率等を含めたコスト・パフォーマンスの向上を図る
納期：設計・生産工程期間の短縮を目指す

地域別戦略の設定

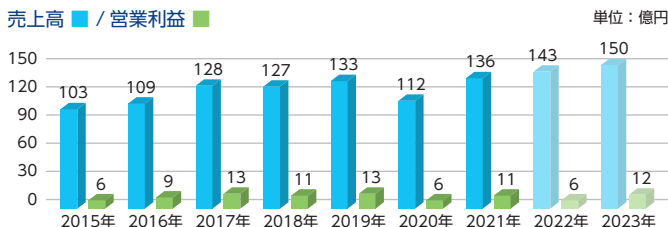
■ 巻線機市場の急拡大と競合メーカーとの競争激化が想定されるマーケットにおいて、各地域の市場特性を踏まえた地域別戦略で、当社の優位性が生きる分野・市場に重点を置きつつ、グローバル市場に合わせた地域戦略で市場拡大をフォロー

- ・最大の市場でもあり、生産拠点でもある中国市場のサービス体制強化
- ・北米市場は子会社を通じてサービスを含めた、きめ細やかなアプローチの強化

2021～2023の財務目標

■ 2021年度～2023年度において、主力の巻線機事業の市場拡大に伴い、競争もより一層激化することが予想されるため、絶えざる技術開発により、競争力の高い製品を開発するとともに、品質・コスト・納期の重点施策と、送風機・住設関連事業の成長戦略の遂行により、下記の財務目標の達成を目指します。

連結売上高／営業利益の推移



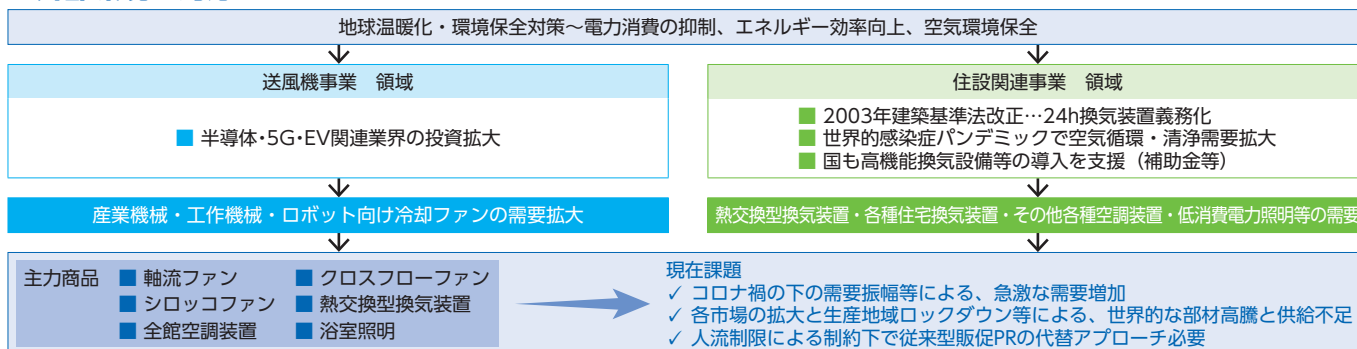
<巻線機事業の目標設定について>

巻線機事業は自動車分野の駆動モーター用巻線機市場に注力しており、その特性上、引合→受注→納品→据付→量産確認→量産開始までに、事業年度を超える長いリードタイムを要することが多いため、2023年以降、売上に先行し年間受注110億円の定着を目標としております。

中期経営計画最終年度（2023年）目標

売上高	150億円
営業利益	12億円

送風機・住設関連事業 外部環境と対応



送風機事業 重点施策

課題と対応

- ・ 材料の入手難と高騰
 - ↳ 代替品への置き換えとサプライヤ複数化の推進
- ・ 供給能力アップ
 - ↳ モーター生産工程の自動化・省力化による生産性の向上
- ・ 国内外の送風機関連グループ会社それぞれの強みを生かした全体最適の生産体制確立

成長戦略の推進

- ・ 軸流ファンは、耐油・耐振動を強化した新製品開発による差別化を図り、付加価値向上
- ・ クロスフローファンのビル設備向け拡販

住設関連事業 重点施策

課題と対応

- ・ 照明：浴室照明に特化しているが、市場の伸びがないため、現状シェアの確保と新市場のリサーチが急務
- ・ 換気：主力製品の第1種換気装置の現状シェアは3%程度のため、宣伝・販売強化することでシェア5%を目指す

成長戦略の推進

- ・ 照明は浴室用に特化しているが、浴室照明技術の応用できる商品をリサーチし、製品化に向けて検討を開始する
- ・ 今後伸びが期待される住宅用全館空調装置の拡販に向けて、宣伝・販売強化
- ・ 換気技術と送風技術を組み合わせた空気循環・清浄装置の市場ニーズをリサーチし、商品化に向けて検討を開始する

株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社 WEB サイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

